

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都教育大学

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生作成・教員監修による動画を「京都教育大学公式チャンネル (YouTube)」に新たに91本掲載し、算数・数学動画の多言語版については、合計283本公開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生にICT機器操作や動画制作に関する知識や技能を習得させ、短時間学習動画を制作させることで、学生等のICTを活用した教科指導力の育成を図っている。制作した動画6本は京都府・市教育委員会指導主事から学校現場でも活用できるコンテンツであると高い評価を受けており、プロジェクト参加学生が講師となって企画した動画制作の知識・技能習得を目指した講習会（11月、参加者12名）についても、現職教員がICT機器操作や動画制作を学ぶ講習会として活用できるとの高い評価を受けている。（ユニット「リジョナルセンターとして教員養成・研修の高度化推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 男女共同参画の推進

管理職、教職員等の女性比率について、目標として掲げた13%を引き続き達成しているだけでなく、政府の第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）に掲げられた目標値（独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合・部長相当職及び課長相当職）である15%をも大きく超える女性管理職比率を達成したものとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 公式動画サイトによる情報発信

学生作成・教員監修による動画を「京都教育大学公式チャンネル (YouTube)」に新たに91本掲載し、算数・数学動画の多言語版については、合計283本公開している。また、附属桃山小学校が作成した「伝統音楽」に関する教材動画についても、新たに12本掲載するなど、動画を活用した情報発信を推進し、令和2年度末時点の全動画数は2,692本、累計視聴回数は79万2,286回となっている。

これらの動画コンテンツは、文部科学省ウェブサイト「子供の学び応援コンテンツリンク集」への紹介等により認知が大きく広がり、累計視聴回数は対令和元年度比で59万6,930回 (405.5%) と大幅な増加となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 内閣府との共催による拉致問題に関する授業実践事業

高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成に資する取組として、内閣府と大学との共催事業として「拉致問題に関する授業実践事業」を実施している。この事業にあたり、教授会審議を経て教育学部の授業科目「社会（公民）科・道徳科授業開発演習」を開設、実施し（受講生20名）、事業の成果は内閣府主催の研修会で発表するとともに（12月）、事業の内容と指導案等を「拉致問題に関する授業実践事業報告書」としてまとめている。

○ 幼児の生活と情報活動についての研究

附属幼稚園では、令和2年度から新しい研究テーマ「幼児の生活と情報活動」を設定し、保育におけるICT機器の活用を、大学幼児教育科教員との協力を得て、「京都教育大学教育研究改革・改善プロジェクト」として研究し、その成果を「幼児教育を考える協議会」で報告している。（12月、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで実施。参加者27名）。また、同研究の成果を取りまとめた実践論文は「2020年度ソニー教育財団幼児教育支援プログラム『奨励園』」に入選している。